



観光と持続可能な 開発目標

—2030年への道程
重要事項

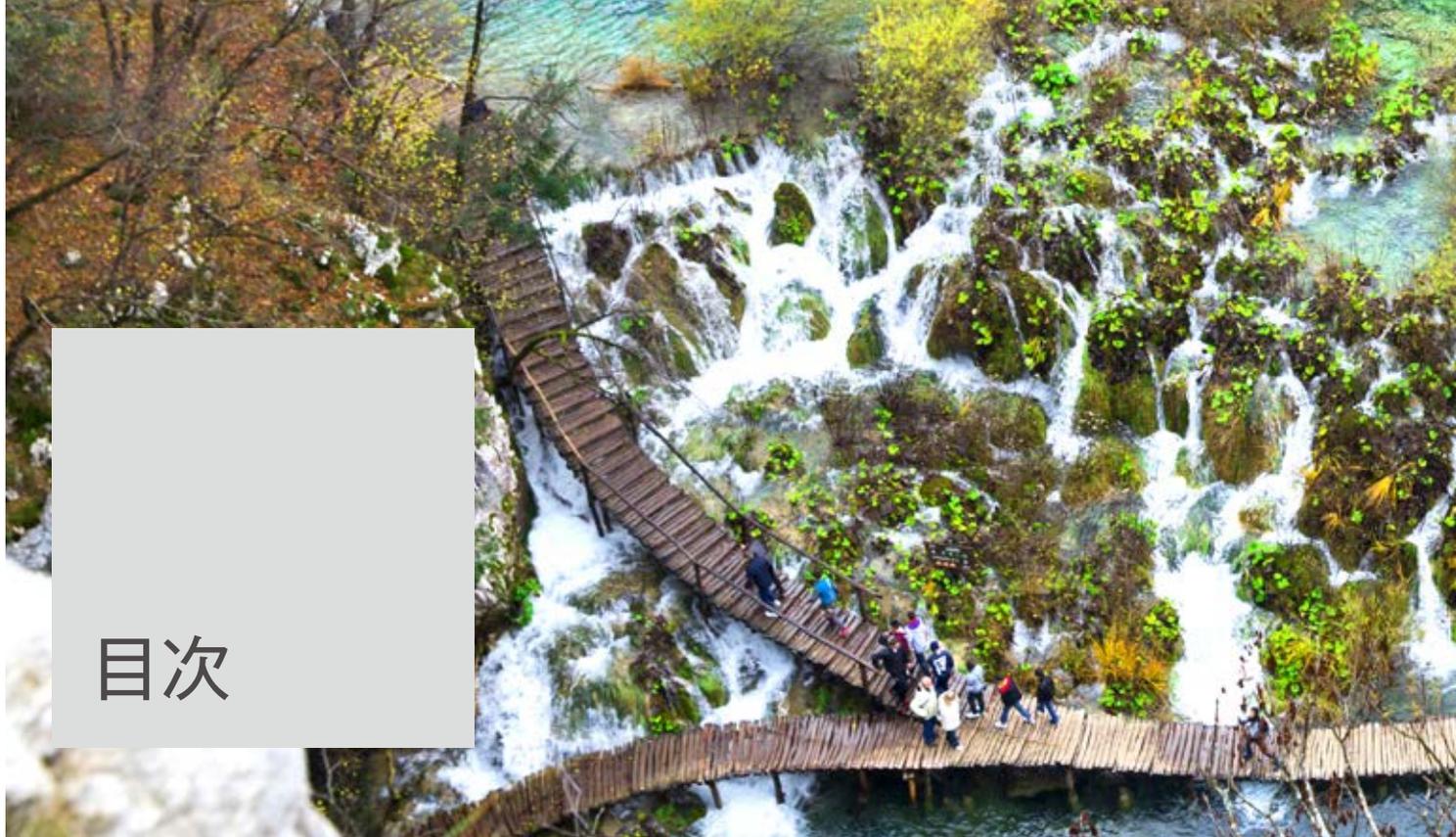


UNWTO
World Tourism Organization

*Empowered lives.
Resilient nations.*

観光と持続可能な開発目標 —2030年への道程

重要事項



目次

観光と持続可能な開発目標—2030年への道程	4
持続可能な開発目標—観光のための新たな機会.....	4
公共政策におけるSDGs—観光ガバナンスを「目的に合った形」に	6
自発的国別レビューにおいて、観光はSDGsの目標8、12、17に関連して最もよく言及されている	6
観光の潜在力をSDGs推進に活かすには総合的な政策が必要.....	8
要点.....	8
SDGsと民間部門—目標へ向けたビジネス事例	10
競争力の強化—観光産業の持続可能性のためのカギ.....	10
民間部門はSDGsの内在化により観光をSDGs達成へと導くことができる	10
競争力は企業が持続可能性を達成する主要な推進力であり続ける.....	12
影響の測定により業績の向上を目指す.....	13
民間部門の投資を増やせる環境づくり.....	13
要点.....	13



SDGs 成功のための持続可能な観光に対する新しい資金調達の方法	16
観光における資金調達はSDGs成功のカギ	16
開発協力をSDGsと国家のニーズに合わせる	16
開発協力を超えてSDGsの支援を増やす	16
観光がSDGsを推進するために資源を利用する	17
要点	19
2030年への道程を形作る	20
2030年への私たちの道程のための共通ロードマップ	20
要点	22
提言	23
観光政策への提言	23
観光分野における民間部門への提言	23
観光分野における資金調達への提言	24
国際開発コミュニティ及びグローバルツーリズム利害関係者への提言	25
自発的国別レビュー（VNRs）で観光に言及している国（所得層別）	26
観光関連企業60社リスト	27



はじめに

観光と持続可能な開発目標 —2030年への道程

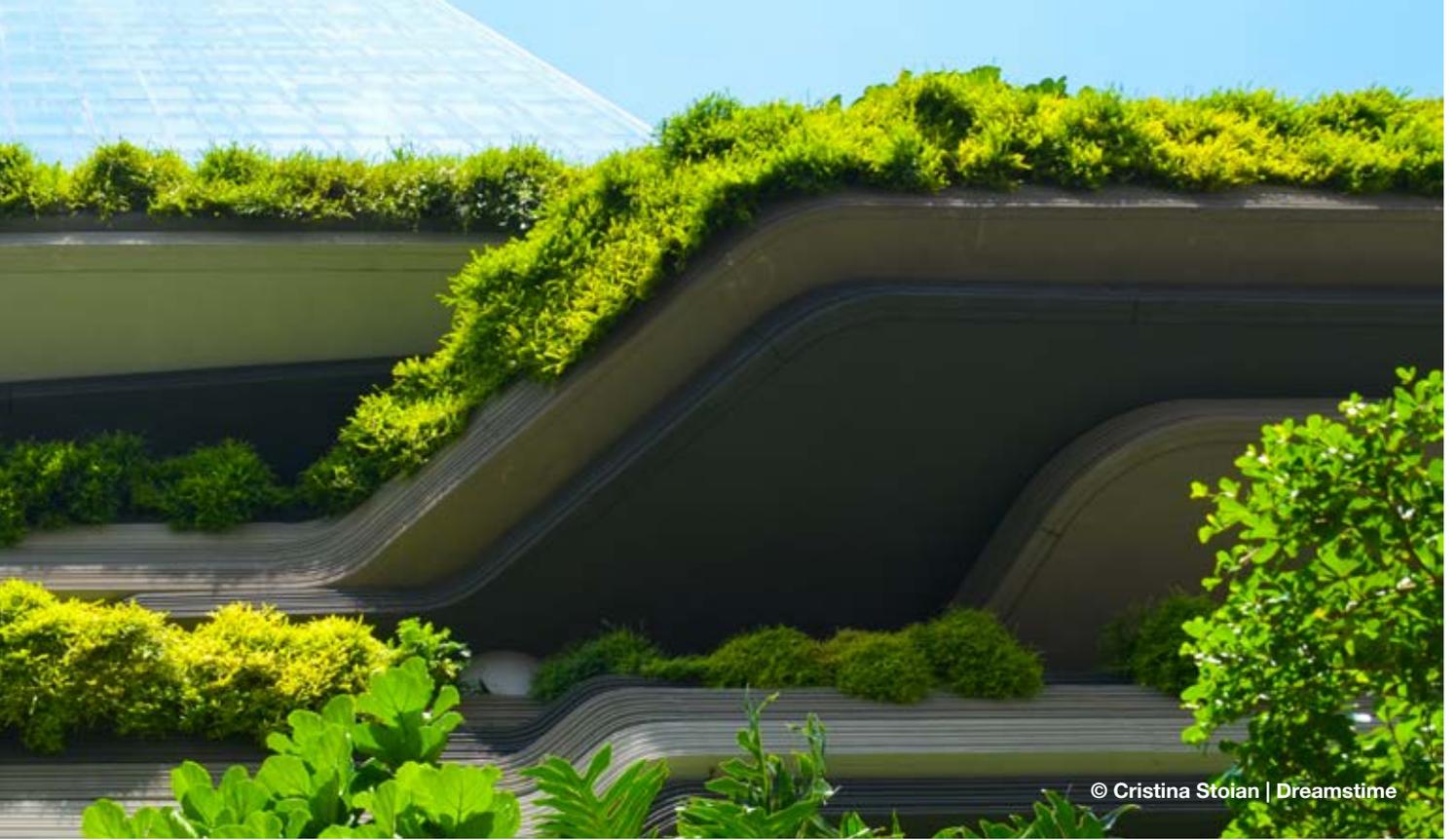
世界で最も急速に成長している経済部門の一つとして、観光は雇用と富の創出、環境保護、文化の保全、そして、貧困の削減に欠かせない貢献をしているとの認識が高まっています。観光セクターがよく立案・管理されていると、観光が依存する自然遺産や文化遺産の保護、受入側地域社会のエンパワーメント、貿易の機会創出、そして平和と異文化理解の醸成に役立ちます。

しかしながら、国内外を旅する年間人口の増加は、温室効果ガスの排出、経済漏出、資源管理又は現地コミュニティや文化遺産への影響といった課題の深刻化にもつながっています。したがって、持続可能な発展に対する観光の良い面を利用し、同部門の潜在的な悪影響を緩和するには、持続可能な開発のための2030年アジェンダに沿った、すべての観光利害関係者の力強い連携と確固たる行動が必要です。

持続可能な開発目標—観光のための新たな機会

持続可能な開発が観光セクターの中で責任として共有され、政策やビジネスの意思決定の中核になれば、17項目の持続可能な開発目標 (SDGs) を達成する上での観光の役割は、大幅に強化されます。

国連世界観光機関 (UNWTO) 及び国連開発計画 (UNDP) は、SDGs と 2030 年アジェンダの目標に対する観光の貢献を推進するべく、リーダーシップを引き出し、すべての利害関係者間の協力を促すことを約束しています。国連総会が 2017 年を「持続可能な観光国際年」と定めたことで、観光セクターが自らの役割を再考し、2030 年へ向けた共通の道程へと出発する理想的な準備が整いました。この道程は、第 22 回 UNWTO 総会において採択された「観光と持続可能な開発目標に関する成都宣言」に示されているように SDGs の達成に導かれるものです。



© Cristina Stoian | Dreamstime

報告書『観光と持続可能な開発目標—2030年への道程』は、政策、事業運営、投資をSDGsに合わせることでより、持続可能な観光セクターへの移行を加速させるための必要な行動をとるよう、知識を深め、観光利害関係者を啓発、鼓舞することを目的としています。また本報告書は、観光とSDGsのつながりを強調し、2030年へ向かう道を進む方法に関する提言を行っています。これは、SDGsに関する64カ国の自

発的国別レビュー (VNRs)¹ (2016年、2017年に持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム²へ提出されたもの)、8つの「主流化、加速、政策支援」(MAPS)³ 国家ロードマップと、世界的観光企業60社の企業の社会的責任 (CSR) 活動に基づいています。本書に記載する重要事項は、この報告書の主要な発見を要約したものです。

1 SDGsに関する自発的国別レビュー (VNRs) は、持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) による定期検討を基礎資料として国連の加盟国によって提示されたものです。国及び地方レベルでの2030年アジェンダの実施の進捗に関する経験や学んだ教訓の交換を促進することを目的としています。2016年、2017年の64カ国のVNRsはこちらから入手できます。<https://sustainabledevelopment.un.org/vnrs/> (05-12-2017)

2 ハイレベル政治フォーラムは、持続可能な開発のための2030アジェンダ及びSDGsのフォローアップと検討を目的とした、国連の主要なプラットフォームです。国連の持続可能な開発部門の一つとして、経済社会理事会 (ECOSOC) はHLPFの事務局を務めています。出典：国連経済社会理事会 (2017a)、ハイレベル政治フォーラム—持続可能な開発ナレッジプラットフォーム (オンライン) はこちらから入手できます。<https://sustainabledevelopment.un.org/hlpf> (05-12-2017)

3 主流化、加速、政策支援 (MAPS) は、SDGsを国家や地方の開発政策の枠組みに組み込むための開発途上国独自の取組を支援する国連のアプローチです。



公共政策におけるSDGs —観光のガバナンスを「目的に合った形」に

64か国の自発的国別レビュー（VNRs）と8つのMAPS国家ロードマップを分析した結果、SDGsに関して報告している層は、観光は他の部門・他産業に分野横断的に相乗効果を及ぼすことから、観光の価値をSDGsの原動力としてだけでなく、加速させるものとして認識しているということが示されました。持続的な開発及び2030年アジェンダの達成における観光の役割に対する認識の高まりは、すべての政府に健全で有益な政策基盤を作り出す他にない機会を与える画期的な進展です。特に、観光の政策決定者は、SDGsに関する国の計画策定に積極的に関与するよう奨励され権限を付与されるべきです。

自発的国別レビューにおいて、観光はSDGsの目標8、12、17に関連して最もよく言及されています。

64か国のVNRsのうち41か国が観光に言及しています（付属書1参照）。観光への言及は（直接または間接的に）SDGsの17項目全てに関係するものですが、目標8、12、17の「働きがいも経済成長も」、「つくる責任つかう責任」、「パートナーシップで目標を達成しよう」にはそれぞれ、観光との最も強いつながりが見受けられました。

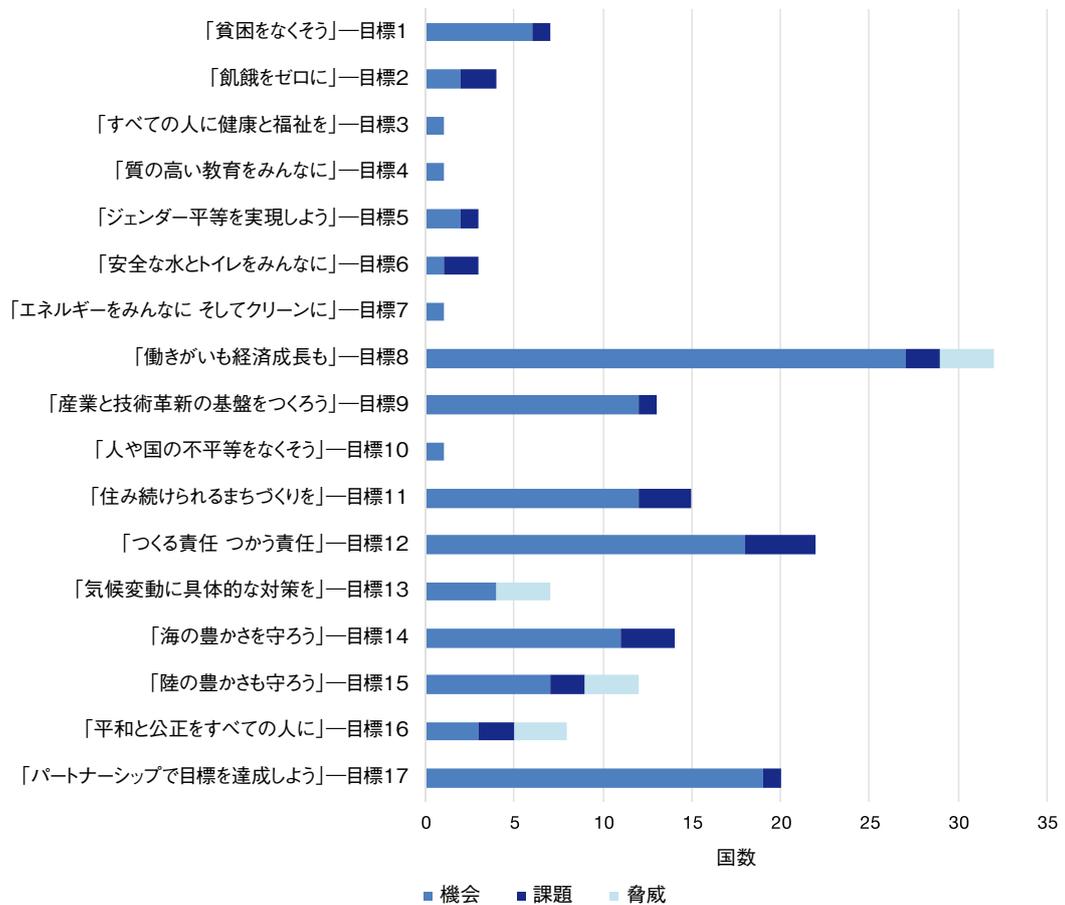
これとは対照的に、目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標4「質の高い教育をみんなに」、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標10「人や国の不平等をなくそう」と観光を関連付ける言及は少なく、政策決定者はこれらの目標を達成するために観光が提供できる機会を利用する必要があることが示唆されました。

報告書の一部では、観光のもたらす課題と脅威についても強調されています（図1）。無責任な消費と生産、及び資源や水の不十分な管理といった課題は、目標12、14、11の「つくる責任つかう責任」、「海の豊かさを守ろう」、「住み続けられるまちづくりを」それぞれの達成に、最も影響を与えます。この分析はまた、SDGsを実現するための観光の潜在性は、気候変動、生物多様性の損失、自然災害、地域・国際安全保障や世界経済の不安定化といった外的脅威によって損なわれる可能性があるということを発見しました。これらの脅威は目標16、13、15、11、8の「平和と公正をすべての人に」、「気候変動に具体的な対策を」、「陸の豊かさを守ろう」、「住み続けられるまちづくりを」、「働きがいも経済成長も」の進捗にそれぞれ最も影響を与えると読み取れます。



© Cowardlion | Dreamstime

図1：41 国の自発的国別レビュー（VNRs）で報告されたSDGsに関する観光の潜在性、課題、脅威





観光の潜在力をSDGs推進に活かすには 総合的な政策が必要

SDGsを推進するための観光の潜在性が明確に特定されているにもかかわらず、(先進国・途上国の両方において) 国家のSDGs計画に現在関与している観光の政策決定者はわずかです。SDGsのための制度メカニズムへの観光行政の十分な関与、ならびに国の政策、戦略、行動計画、プロセス形成への積極的な参画は基本です。観光の政策決定者はまた、観光の持つ他の部門や産業との相関性と影響力を活用するために、他の関係省庁、民間部門、その他関連する観光の利害関係者との対話を強化しなければなりません。同様に、上記で特定されたような観光の課題と脅威に対処するには、観光のSDGsに対する分野横断的な影響を十分に考慮した総合的な政策が必要となります。

要点

- **政策決定者は観光のSDGsに対する貢献を広く認識している**：64か国の自発的国別レビュー（VNRs）のうち41か国が観光に言及しています。目標8、12、17の「働きがいも経済成長も」、「つくる責任つかう責任」、「パートナーシップで目標を達成しよう」にはそれぞれ、観光との最も強いつながりが見受けられました。
- **観光の政策決定者による国のSDGsプロセスへの積極的な関与は不可欠**：観光の政策決定者による国家のSDG計画への参画について報告しているのは、41か国のVNRsのうちわずか13か国であり、SDGの実現へと国家プロセスを動かす制度メカニズムに観光の政策決定者が十分な影響を及ぼしていない可能性が示唆されました。これは、観光の真の潜在力を、2030年アジェンダを達成するために利用する機会を逃すことにつながる可能性があります。



© Sean Pavone | Dreamstime

- **公共政策には、すべての利害関係者間の首尾一貫した対話が必要**：観光がSDGsの進捗に貢献し、また、そこから利益を得るためには、関係省庁、民間部門その他観光の利害関係者との効果的な連携が、政策の一貫性のために極めて重要です。SDGsの総合的な性質を考えると、多様な相関性は、SDGsへの進捗を最適化するためのあらゆる部門・空間レベルでの共働を可能にします。
- **観光における課題と脅威には、緊急の政策措置が必要**：SDGsの実施と達成を推進し、加速さえする観光の価値を認識する一方で、VNRs、MAPSは、SDGsの進捗を減速させる、又は悪影響さえ及ぼしかねない最も差し迫った課題と脅威のいくつかについて、重要な懸念を提起しています。報告された課題と外的脅威は、主に持続可能でない資源の消費、気候変動、又は世界経済の不安定化に関連してくるので、政策決定者によって対処されなければなりません。
- **政策決定者は観光分野におけるの民間部門を奨励・支援しなければならない**：観光分野における民間部門の持続可能性は、特にSDGsを達成するための自発的な行動が不十分な分野において、中小企業や大企業が包摂的な環境に優しい成長を推進するビジネスモデルを構築できるようにインセンティブを与えるといった支援的政策の枠組みと資金調達に大きく依存しています。



© Suthon Thotham | Dreamstime

SDGsと民間部門

一目標へ向けたビジネスの事例

民間企業は観光セクターのカギとなる存在です。その中には、宿泊施設、輸送事業者、ツアー会社、娯楽施設、DMC（Destination Managementカンパニー）、技術会社、その他多くが含まれます。すべての観光地が、正しく機能する社会、健全な環境及び安定した経済に依存していることを考えると、民間部門はこれら3つの条件のすべてを確保する上で大きな役割を果たします。企業は利益を生むことを目指し、事業を行う場所の環境に配慮し、プラスの社会的影響を生み出さなければなりません。収益性を損なうどころか、むしろビジネスとして成立するような持続可能なビジネスモデルや慣行を採用することにより、企業は観光をより持続可能な道へと導くことができます。しかしながら、企業がより高い競争力を発揮するためには、支援的な政策の枠組みの中で運営する必要があります。

競争力の強化

一観光産業の持続可能性のためのカギ

宿泊施設、輸送、ツアー会社を代表する大手観光関連企業60社の企業の社会的責任（CSR）に関する分析は、ほとんどの企業が自社の事業運営に関連した活動に取組み、続いて受入側

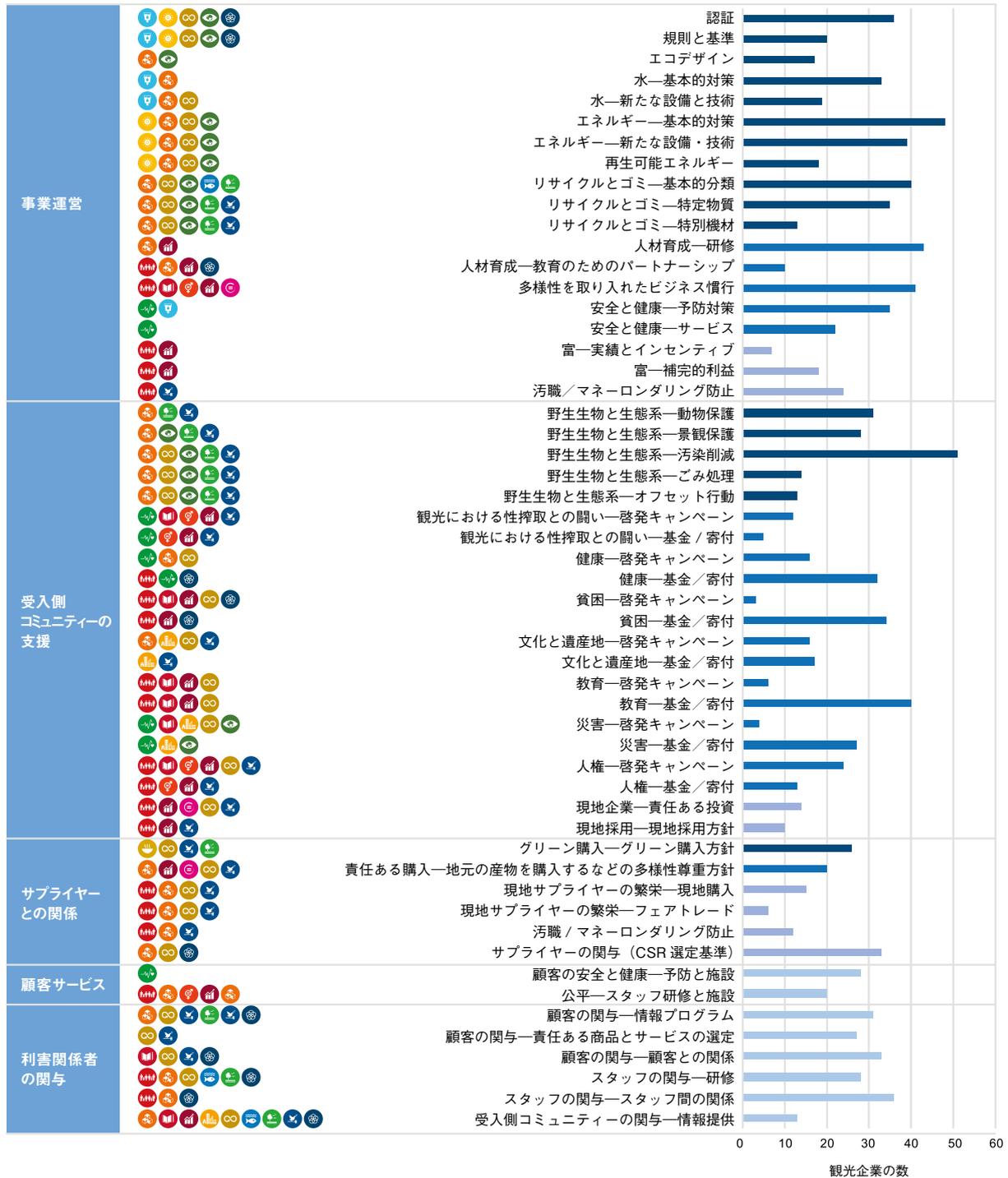
の地域社会の支援を行なっていることを示しており、競争力と収益性が依然として観光業界全体において持続可能性の主要な推進力であるということを示唆しています。これは次に、社会と環境への相乗効果を生みます。さらに、企業の持続可能性への最初の反応は、慈善事業または寄付よりも、むしろ競争力の強化に結び付いています（付属書2参照）。

民間部門はSDGsの内面化により 観光をSDGs達成へと導くことができる

宿泊、輸送、ツアー業界の大手国際企業60社のCSR活動分析が示しているように、民間部門は17項目のSDGsのすべてに貢献することができます（図3）。一部の観光関連企業は既に、事業目標をSDGsと同調させることにより、事業を行うためのソーシャルライセンスを強化しながら、より優れた効率性、コスト削減、競争力をもたらすことができるということを認識しています。民間部門は、活動のほとんどを目標12、13、1、4、8の「つくる責任つかう責任」、「気候変動に具体的な対策を」、「貧困をなくそう」、「質の高い教育をみんなに」、「働きがいも経済成長も」にそれぞれ関連付けています。

これに対し、目標10、11の「人や国の不平等をなくそう」、「住み続けられるまちづくりを」のそれぞれに関連した問題に対処する活動は非常にわずかでした。

図2：関与する分野と影響のタイプ別、SDGsと企業の社会的責任（CSR）の関連性



<ul style="list-style-type: none"> ● 目標1 「貧困をなくそう」 ● 目標2 「飢餓をゼロに」 ● 目標3 「すべての人に健康と福祉を」 ● 目標4 「質の高い教育をみんなに」 ● 目標5 「ジェンダー平等を実現しよう」 ● 目標6 「安全な水とトイレをみんなに」 ● 目標7 「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」 ● 目標8 「働きがいも経済成長も」 ● 目標9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標10 「人や国の不平等をなくそう」 ● 目標11 「住み続けられるまちづくりを」 ● 目標12 「つくる責任 つかう責任」 ● 目標13 「気候変動に具体的な対策を」 ● 目標14 「海の豊かさを守ろう」 ● 目標15 「陸の豊かさを守ろう」 ● 目標16 「平和と公正をすべての人に」 ● 目標17 「パートナーシップで目標を達成しよう」 	<p>影響：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境 ● 社会 ● 経済 ● 複数
--	---	--

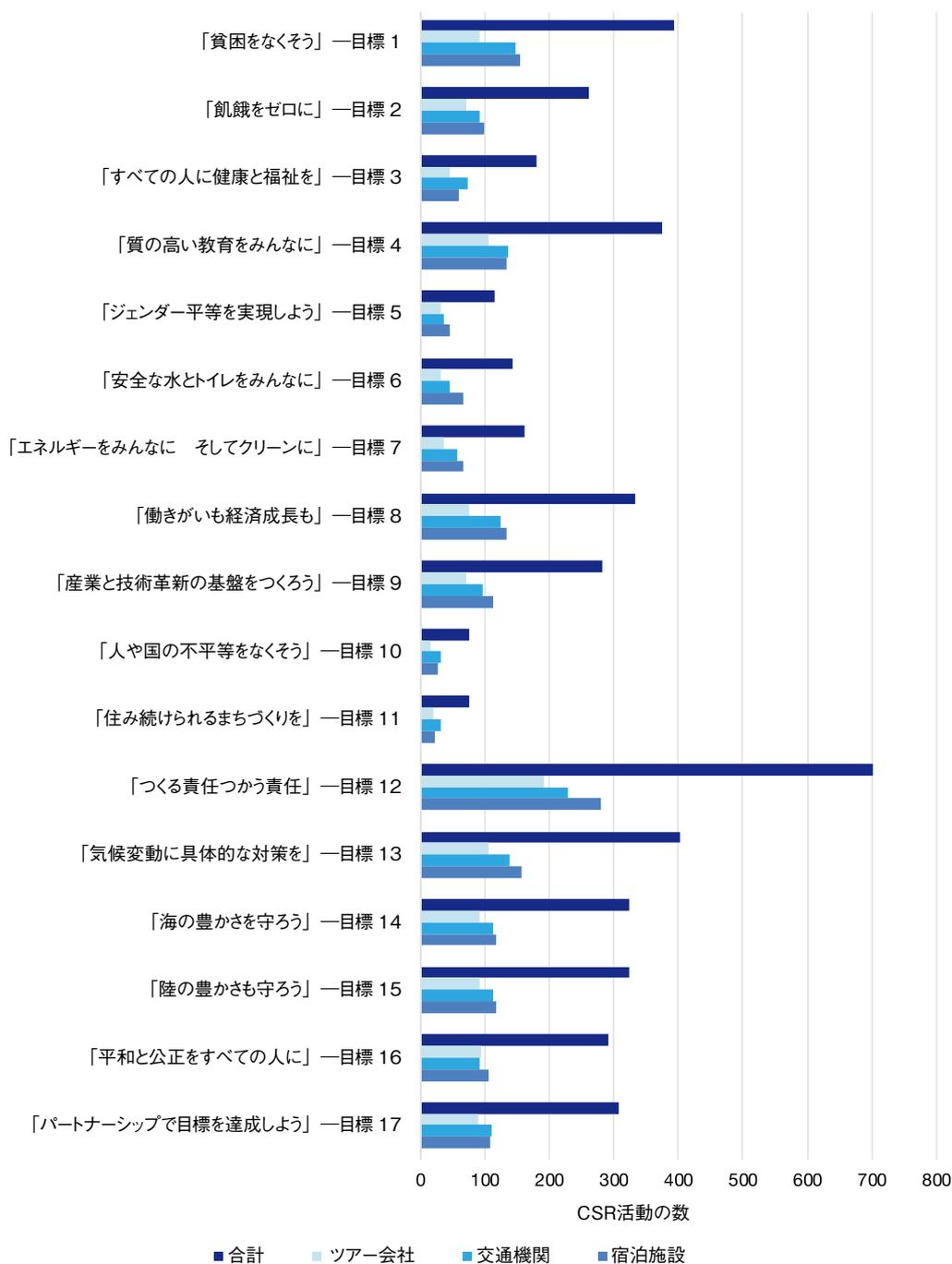
競争力は企業が持続可能性を達成する 主要な推進力であり続ける

観光関連企業は、自社の事業運営を改善するようなSDGsに取り組む可能性が最も高いと言えます。これは、ひいては持

続可能性のための事業を支援することになります。

観光の民間部門がSDGsへのコミットメントを示していても、運営効率の改善と慈善事業を超える努力がなされなければなりません。SDGsは事業活動の中核に組み込まれ、民間部門の競争力を高め、観光資源を保護しなければなりません。

図3：目標あたりの企業の社会的責任（CSR）活動、旅行、観光業界別合計



ん。より包摂的で持続可能なビジネスモデルを採用することにより、民間部門はリスク管理を改善し、事業効率を向上させ、製品の差別化を促進し、漏出を削減することができます。ただし企業は、収益を現地で保持し、現地のバリューチェーンに確実に再投資しなくてはなりません。

影響の測定により業績の向上を目指す

国と企業の両方が、観光が経済・社会・環境に与えるすべての影響を把握・集計・報告するための枠組みを欠いています。観光関連企業がSDGsの実現により重要な役割を果たすには、進捗を測定し、比較対象となる企業に対して自らをベンチマークとし、徐々に業績を改善することができなければなりません。国レベルでは、証拠に基づく意思決定と政策に向けUNWTOの『持続可能な観光の測定(MST)の国際的枠組み』⁴等を踏まえ、統計能力の構築、知識共有が必要です。国連統計局(UNSD)の支援を受けて始まったこの取組は、経済・環境・社会といった側面を含む持続可能な開発における観光の役割を測定するための国際的な統計の枠組みを構築することを目指しています。

民間部門の投資を増やす環境づくり

政策決定者は、競争力、包摂性、持続可能性の向上につながる支援的な政策の枠組みを考案し、効率的な補助金やインセンティブを提供することにより、SDGsへの関与及び民間部門、金融機関及び投資家からのコミットメントを強化することができます。また、民間部門(とくに観光部セクターの大半を占める中小企業)は、環境に優しく、より持続可能な事業への投資を推奨する新技術に関する知識や能力に敏感になり、それらへのアクセスを得なければなりません。自発的な行動が不十分な分野において、公共部門は明確な目標を定め、持続可能な事業活動を支援して導き、イノベーションを推進するような政策と効率的なインセンティブを可能にする必要があります。さらに、観光のサプライチェーンにおける現地生産を拡大し、現地の能力を強化し、貿易障壁を撤廃するために、総合的かつ包摂的な政策と戦略が必要です。

要点

- **競争力は持続可能性のカギとなる事業推進力**：多くのCSR活動は持続可能性に関する事業と関連しているため、企業は事業実績を改善できるSDGsに取り組む可能性が最も高いと言え、ほとんどの場合、効率性に関する取組が含まれます。しかしながら、悪影響を緩和するためには、資源の効率性を超えて、観光のバリューチェーン全体にわたる、より抜本的な対策を含まねばなりません。
- **効率的な管理には、一貫性のある影響の計測が必要**：観光の民間部門は17項目のSDGs全てに貢献することができる一方で、観光業に関する企業や目的地がSDGsへの貢献の進捗を計測・モニタリングできる世界共通の方法がないことを考えると、その影響を測定することはいまだに困難です。
- **持続可能性の経済的恩恵に対する認識が薄い**：観光関連企業(特に中小企業)は、持続可能な事業運営への取組と投資が、顧客と受入側の地域社会の満足度を高めながら、競争力と採算性をも大幅に向上させ得るという認識を欠いていることが多くあります。

⁴ 詳細はこちらを参照：国連世界観光機関(2017)、持続可能な観光の計測：行動要請—第6回観光統計に関する国際会議報告書、フィリピン、マニラ、2017年6月21～23日、UNWTO、マドリッド

表1：環境と持続可能な開発目標（SDGs）の関係：公共政策と企業の社会的責任（CSR）活動

公共政策	企業とCSR活動
<p>目標1 – あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ</p> <p>観光は、現地および地域社会における雇用の創出を通じて収入を提供します。これは国家の貧困削減戦略および起業家精神と結び付けることができます。高い技術を必要としない現地採用は、弱い立場の人々、特に若者や女性に力を与えます。</p>	<p>1 貧困をなくそう</p>  <p>現行のスタッフ研修；教育のためのパートナーシップ；多様性の管理；補完的利益；教育のための寄付、貧困と人権；責任ある投資と現地採用；現地購入とフェアトレード</p>
<p>目標2 – 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する</p> <p>観光は、ホテル向けの生産供給や観光客向けの地場産品の販売の促進により、農業の持続可能性を高めることができます。アグリツーリズムは、観光体験の価値を高めると同時に、追加的な収入を生み出します。</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>  <p>現地グリーン購入（食料／農業）；現地供給とフェアトレード；受入側の地域社会の関与；野生生物と生態系の保護；オフセットの取り組み</p>
<p>目標3 – あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p> <p>観光が生み出す税収は、医療や保健サービスに再投資することができ、母体の健康増進・乳児死亡率の減少・疾病予防等につながります。保護地域における入場料等の収益もまた、保健サービスに貢献することができます。</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>保健予防プログラム；買春旅行との闘い、健康および災害の認知と寄付；顧客の安全と健康 – 予防と施設</p>
<p>目標4 – すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p> <p>観光には包摂性を推進する潜在性があります。観光の繁栄には熟練した労働力が欠かせません。観光部門は、教育手段を通じて恩恵を受けるべき若者、女性、特別な助けを必要とする人々に、直接・間接的な雇用機会を提供します。</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>  <p>プロフェッショナル開発と研修；教育のためのパートナーシップ；多様性の管理；文化と遺産の教育；教育のための寄付；現行のスタッフ研修、情報、施設；受入側の地域社会の関与</p>
<p>目標5 – ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p> <p>観光は、特に中小の観光ホスピタリティ事業からの直接雇用と収入により、女性に力を与えることができます。観光は、女性が社会のあらゆる側面で能力を十分に発揮し、先頭立っていくためのツールとなり得ます。</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  <p>多様性の管理；買春旅行との闘いと人権のための啓発キャンペーンおよび寄付；スタッフの採用と研修において公平に取り組む。</p>
<p>目標6 – すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p> <p>ライフライン整備のための観光への投資は、全ての人々の水へのアクセス、安定供給、そして衛生設備と上下水道を達成する上で極めて重要です。観光における効率的な水の利用、汚染防止、技術効率性は、私たちの最も大切な資源を守るためのカギとなります。</p>	<p>6 安全な水とトイレをみんなに</p>  <p>新たな設備と技術；安全と健康のための予防プログラム；規格と認証；地域社会の関与</p>
<p>目標7 – すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p> <p>観光は大量のエネルギーを必要とする分野として、全世界のエネルギー利用における再生可能エネルギーへの移行を加速することができます。観光は、クリーンエネルギー源への投資を促進することにより、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和に資するとともに、すべての人がエネルギーを利用できるように貢献することができます。</p>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p>新たな設備と技術；安全と健康のための予防プログラム；規格と認証；地域社会の関与</p>
<p>目標8 – すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及びディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する</p> <p>観光は、サービス貿易として世界の4大輸出収入源の一つに数えられ、現在では世界の雇用の10分の1を創出しています。観光における（特に若者や女性への）働きがいのある雇用機会と、観光のバリューチェーン全体における多様性を尊重する政策は、観光がもたらすプラスの社会経済的影響を高めることができます。</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>  <p>プロフェッショナル開発のための研修；多様性の管理と現地採用；実績とインセンティブ補完的利益；責任ある投資と現地購入；地域社会の関与</p>
<p>目標9 – レジリエント（強靱）なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る</p> <p>観光振興は、官民による優れたインフラに依存します。観光部門は、インフラの強化や改修に関する公共政策に影響を持ち、より持続可能で革新的、かつ資源効率性が良く低炭素な成長へと移行させることで、観光客その他の海外投資を引きつけることができます。</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p>エコデザイン；エネルギーと水資源における新たな設備と技術；再生可能エネルギー；リサイクルとゴミのための設備と素材；現行のスタッフ研修</p>

目標10 – 国内および国家間の不平等を是正する

観光は、その開発に係る住人や全ての主要な利害関係者を巻き込むことができれば、不平等是正の強力な手段となりえます。観光は人々に生まれ育った場所で成功する機会を与えることで、都市の再開発や地域振興に貢献することができます。観光は経済的な統合と多様化の効果的な手段です。



多様性の管理；現地企業への投資；責任ある購入；スタッフの雇用と研修における無差別の価値観；地域社会の関与

目標11 – 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエント（強靱）かつ持続可能にする

観光は都市のインフラ整備とバリアフリー化を促進し、再生を推進し、観光が依存する文化・自然遺産、資源を保全することができます。環境にやさしいインフラ（より効率的な交通機関、大気汚染の削減）への投資は、住民だけでなく観光客のためにもなる、より効率的で環境にやさしい都市へとつながります。



認証；パートナーシップ；啓発キャンペーン、文化・遺産地のための寄付；受入側の地域社会の関与；クリーンエネルギー；資源効率；生物多様性保全の取組

目標12 – 持続可能な消費生産形態を確保する

観光部門は、持続可能性への移行を加速する「持続可能な消費と生産（SCP）」を採択する必要があります。エネルギー、水、ゴミ、生物多様性、雇用創出を含む持続可能な開発の環境に対する効果を測定するツールは、経済、社会、環境の改善につながります。



エネルギーと水のための効率化技術；再生可能エネルギー；リサイクル・ゴミ処理；汚染削減；現地購入・現地企業；現地サプライヤー；地域社会の関与；責任ある投資；ゲストの関与

目標13 – 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

観光は気候変動に影響を及ぼすと同時に、その影響も受けます。観光の利害関係者は、気候変動に対する世界的な対応の中で主導的な役割を担うべきです。運輸および宿泊部門における自らのカーボンフットプリントを削減することにより、観光は低炭素な成長の恩恵を受け、現代の最も喫緊の課題の一つへの対処に貢献できます。



エコデザイン；新たな設備と技術；再生可能エネルギー；リサイクルとゴミ；野生生物と生態系一景観の保護；汚染削減；オフセットの取組；災害啓発キャンペーンと寄付

目標14 – 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

海岸と海洋での観光は、健全な海洋生態系に依存しています。観光開発は、破壊されやすい海洋生態系を保全・保護し、ブルー・エコノミー（環境を損なわない海洋経済）を促進する手段となるように、統合的沿岸域管理の一部となり、海洋資源の持続可能な利用に貢献しなければなりません。



野生生物と生態系、生物の保護；汚染削減；ゴミ処理；オフセットの取組；環境にやさしい購入；顧客とスタッフへの情報；地域社会の関与

目標15 – 陸域生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進並びに生物多様性損失の阻止を図る

豊かな生物多様性、そして、自然遺産はしばしば観光客が目的地を訪れる大きな理由となります。観光は壊れやすい場所の持続可能性が、生物多様性の保全・保護だけでなく、地域社会の代替的な生計手段の創出においても管理されれば、重要な役割を担うことができます。



野生生物と生態系、生物の保護；汚染削減；ゴミ処理；オフセットの取組；環境にやさしい購入；顧客とスタッフへの情報；地域社会の関与

目標16 – 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、包摂的な制度を構築する

観光は多様な文化的背景を持つ人々の間で何十億もの出会いを生み出すものであり、文化や信仰を超えた寛容と理解を生み、より平和的な社会の基礎を作ることができます。地域社会が関わり、恩恵を受けるものである観光はまた、紛争終結後の社会において平和を確固たるものにすることができます。



人権意識；寄付；現地企業一責任ある投資；現地での採用と購入；多様で尊重する政策；汚職、マネーロンダリングの防止；クライアントとの関係；受入側の地域社会の関与

目標17 – 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる

観光は、その分野横断的な特性により、SDGsなどの共通ゴールの達成を目指して協働するための官民連携や多様な利害関係者の連携（国際、国内、地方、地域）を強化する力があります。公共政策と革新的な資金調達、2030年アジェンダを達成するための中核を担っています。



プロフェッショナル開発；教育のためのパートナーシップ；野生生物と生態系、生物の保護；オフセット行動；サプライヤーと顧客の関与；クライアントとの関係；スタッフの関与と関係；地域社会の関与



3.

SDGs 成功のための持続可能な観光に対する新しい資金調達の方法

観光における資金調達はSDGs成功のカギ

観光のSDGsへの貢献を推進することは、政治的な意思及び民間部門のコミットメントと言うだけではなく、新たなより良い金融の枠組みです。持続可能な開発における観光の果たす役割を認識し、開発途上国のSDGs達成を持続可能な観光への投資あるいは貿易関連の技術支援の提供によって支援する国際開発金融機関及び援助国が増えています。政府開発援助（ODA）、貿易のための援助（Aft）などによる資源動員の取組と観光に関する国際財政は、長期的なプラスの影響を生み出すまで拡大しなければなりません。そのため、観光が持続可能な開発のすべてのレベルにおいて優先分野となることは不可欠です。

開発協力をSDGsと国家のニーズに合わせる

援助国と被援助国が観光の課題と脅威を認識、考慮し、SDGsに対するそれぞれの優先事項と目的において完全に同調すれば、開発協力の効率性は大幅に上昇します。しかしながら、持続可能な環境のためのプロジェクト、プログラム、イニシアチブへの資金供給ははまだ甚だしく安定性を欠き、

減少する傾向にさえあり、克服しなければならない障害となっています。開発金融機関と援助国間の開発援助の調整及び政府全体の包摂的なアプローチにより、資源効率を向上させ、社会経済的な保全成果の質と持続性を向上させ、起こりうるSDGsに対する悪影響を緩和することができます。

開発協力を超えてSDGsの支援を増やす

革新的な資金調達メカニズムは、国内外及び官民の資金・資源を持続的な観光に引き付けます。さらに、官民及び多様な利害関係者によるパートナーシップは民間部門の関与を強化し、SDGsを達成するために必要な支援を活性化します。後発開発途上国のための拡大統合フレームワーク（EIF）及び「持続可能な消費と生産10年計画枠組み（10YFP）」の持続可能な観光プログラム、グリーンファイナンス、生物多様性保全基金は、観光当局が持続可能な観光へと資源を向かわせることのできる強力な手段となり得ます。加えて、「国家観光輸出戦略（NTES）」は能力を向上させ、観光バリューチェーンを強化し、現地の経済効果を高めます。また、貿易障壁を撤廃し、健全な投資政策を形成し、中小企業が環境に優しい事業のために融資や信用取引を利用できる能力とインセンティブを構築することにより、サプライチェーンにおける現地生産を最大化させる機会を創出します。



資金調達は、競争力があり革新的で持続可能な、2030年アジェンダに取り組む環境部門を構築するために最も重要です。しかし、観光のための政府開発援助（ODA）、貿易のための援助（AfT）という観点での国際援助はいまだに少なく、拡大する必要があります。ODAの資金がしばしば他の省庁によって管理されていることを考えると、より多くの資金を集める上で真の前進を遂げるためには、観光関係省庁が政府のプロセスに十分に関わることが不可欠です。政策決定者はまた、観光が国内外の政策文書において確実に優先分野として特定されるようにし、国家のガバナンスプロセスにおけるすべての利害関係者の参画を奨励すべきです。

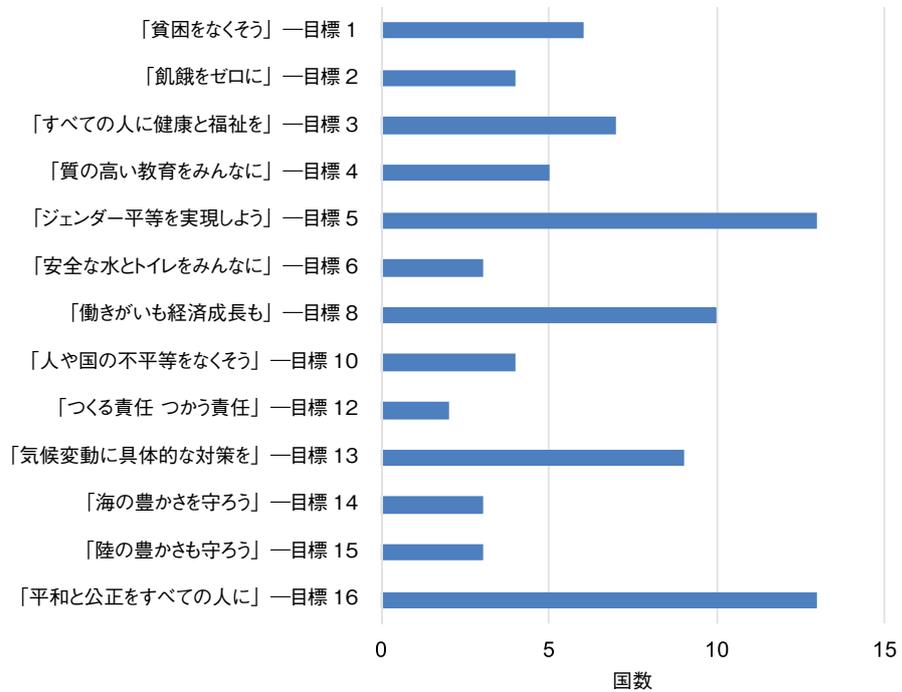
観光がSDGsを推進するために資源を利用する

援助国が開発途上国の課題とニーズに特別な注意を払う必要がある一方で、開発途上国の観光にかかわる意思決定者は、援助国に最も関連する分野に焦点を当てて観光活動を行うことで、より多くの資金を集めることができます。64か国の自発的国別レビュー（VNRs）のうち19か国分がODA援助国によって提出され、そのほとんどがSDGsに完全に賛同する開発協力の優先事項と戦略を既に確立しているか、または確立を計画しています。援助国が現在優先しているのは、SDGsの目標5と16の「ジェンダー平等を実現しよう」と「平和と公正をすべての人に」のようです。次に目標8の

「働きがいも経済成長も」と目標13の「気候変動に具体的な対策を」が続きます。援助国の優先順位を認識する事は、それらを観光セクターのニーズ及び優先事項と関連付けるために特に重要です。



図4. 開発援助委員会 (DAC) 加盟17か国^aおよび非加盟援助国2か国^bの開発協力におけるSDGの優先順位



a) 本研究のDAC加盟17か国:ベルギー、チェコ、キプロス、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ルクセンブルク、ノルウェー、ポルトガル、韓国、スロベニア、スウェーデン、スイス、オランダ
 b) 非加盟援助国2か国:エストニア、モナコ



© Thanaphat Broriboon | Dreamstime

要点：

- **観光への国際金融援助はいまだに少ない：**観光への政府開発援助（ODA）は過去15年間継続的に増加したものの、観光に関する「貿易のための援助（AfT）」は減少の傾向となりました。しかしながら、一部の援助国は観光が持つ開発を推進する潜在性に対する認識を高め、開発途上国によるSDGs達成を支援するために観光セクターを利用しています。SDGsを推進する観光の価値への認識の高まりは、観光セクターへのODA・AfTを増やす新たな機会を提供します。
- **開発協力は開発途上国のニーズに合致すべき：**SDGsの普遍性は、先進国もまた自国の開発協力を目標を組み込む必要があることを意味しています。援助国が観光を通じてパートナーを支援するとき、観光の課題と脅威には特別な注意を払う必要があります。同時に、観光の意思決定者は、観光の取組が援助国の優先事項と一致することを保証すべきです。
- **観光への支援は開発協力の枠を超えるべき：**様々な枠組みが、持続可能な観光のための資金の利用を支援できます。例えば、拡大統合フレームワーク（EIF）及び10YFPの持続可能な観光プログラムは、観光当局が持続可能な観光へとさらなる資源を向かわせることのできる強力な手段となり得ます。観光における官民及び多様な利害関係者のパートナーシップもまた、SDGsの達成における民間部門その他の利害関係者の関与を強化する有効な方法です。
- **革新的な資金調達メカニズムは観光の新たな道を約束する：**観光セクターが真に必要な資源を入手できるよう多様な革新的な資金調達メカニズムが利用できます。グリーンボンド、インパクト投資、エネルギー効率ローン制度、ブレンドファイナンス、エコ認証のスマートインセンティブ、任意拠出金などは、投資とSDGsを同調させる方法で官民の資源を集め融合する実現可能な手段です。



4.

2030年への道程を形作る

SDGsの達成に向けて観光の全ての潜在性を引き出すためには、すべての利害関係者、すなわち政府、企業、国連、援助国、大学、市民社会が知識や優良事例を共有していくことは、今後の長い道程において不可欠です。

報告書「観光と持続可能な開発目標—2030年への道程」は、公的部門と民間部門が観光のSDGsに対する潜在的な貢献について十分に認識しているということ、そして国も企業も観光をより環境に優しく、公正で、包摂的なものとするための真の進捗を推進することができるということを明らかにしています。公共部門と民間部門の行動の比較(図5)は、双方が互いの取組を補完できること示唆しています。各部門が現在行っているSDGsへの取組を認識し理解することは、持続可能な観光のための2030年アジェンダへの観光の貢献を促進するための基本です。

2030年への私たちの道程のための 共通ロードマップ

公共部門と民間部門及び援助国コミュニティの現在の取組は、SDGsへの強いコミットメントを示しているものの、観光を善なる力と変えるには、すべきことがまだ多く残されています。政府、民間部門、国連、援助国、大学、市民社会による知識や優良事例の共有は、観光がSDGsの達成に向けて観光のすべての潜在性を完全に解き放つために不可欠です。

そのためにUNWTOは現在、スイス対外経済庁(SECO)の支援を受け、オンラインプラットフォームである「2030年への道程—SDGsのための観光」を構築中です※。このオンラインプラットフォームは、観光の利害関係者の知識を構築し、行動を起こすためのエンパワメントと示唆を与え、そして2030年とさらにその先へと続く道程を彼らと共に歩むものです。

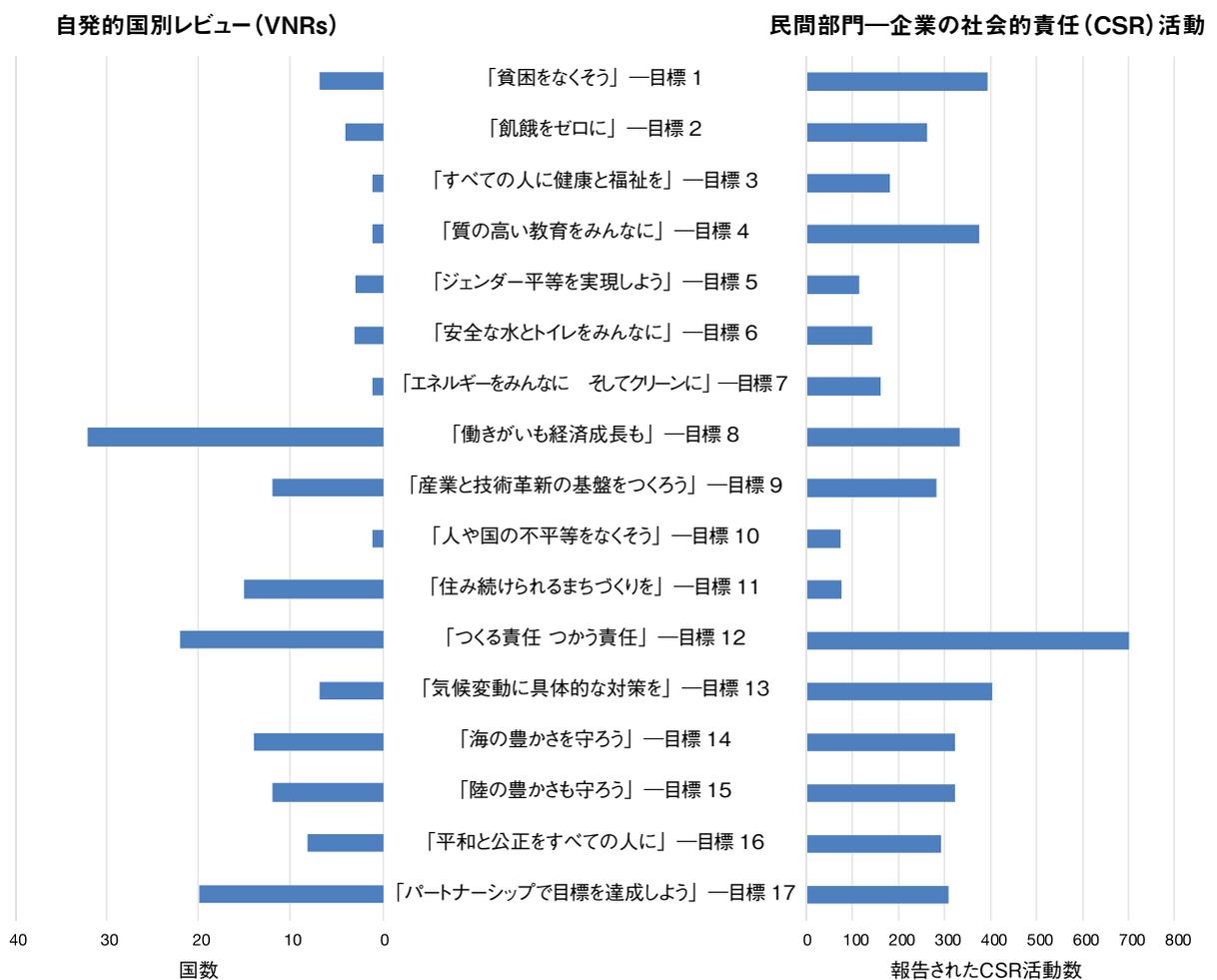
※このプラットフォームはこちらのリンクでご利用いただけます。

URL : <http://tourism4sdgs.org/>



© Vladimir Nikulin | Dreamstime

図 5：公共部門と民間部門の観光と SDGs における行動の比較





要点

- **観光の政策決定者は、国家のSDGs計画においてより積極的な役割を果たす必要がある。**さらに、他の関係省庁や民間部門と協力し、他の部門・産業と観光の相関性を十分に調査し活用する必要があります。同時に、支援的な政策環境とイノベーション、ICT、その他新技術の推進により、理解の溝を埋めるために、民間部門のSDGsに対する現在の貢献について十分な情報を得なければなりません。SDGsはより緊密な官民連携のための卓越した枠組みを提供し、観光はその枠組みを通して人々、地球、繁栄と平和への貢献において、現在の期待をはるかに超えることができるのです。
- **観光関連企業は経済的な恩恵について認識する必要がある。**それはSDGsをビジネスモデルや慣行の中核に据えることから始まります。現在の企業の社会的責任（CSR）活動は、持続可能性のためのビジネス事例を支援し、環境的または社会的恩恵をもたらすことも多い一方で、企

業は国際的な持続可能性に関する規格やベンチマークに対する自らの影響を計測することができなければなりません。企業のCSR活動は、受入側の地域社会の期待や顧客の要求を満たすために、現地での採用及び購入や、利益を保持し確実に現地に再投資することにより、バリューチェーン全体に広がるべきです。さらに企業は、事業計画や運営全体へSDGsを組み込むために、CSRのコンセプトを発展させる必要があります。

- **観光への資金調達は、部門のニーズや優先事項に合わせて拡大する必要があります。**資源動員は従来の開発協力を超えて、官民及び多様な利害関係者によるパートナーシップ及び革新的な資金調達メカニズムを包含すべきです。観光を国家のSDG計画の優先部門として確立させる一方で、10YFPの持続可能な観光プログラム、貿易関連の技術支援に関する枠組み及び国家観光輸出戦略との連携は、観光のための資金を活用する手段となり得ます。



5.

© Alexugalek | Dreamstime

提言

観光政策への提言

- 国のSDGs戦略計画に参画し、国の政策策定・開発計画を担う機関において持続可能な観光が高い優先度で組み込まれるようにする。また関連分野との一貫性、統合性を確保しよう。
- 全ての観光利害関係者の積極的な参画と透明性のある諮問プロセスにより、**より包摂的な観光政策を立案**しよう。
- 能力を向上させ、観光バリューチェーンを強化し、現地の経済効果を高める「**国家観光輸出戦略 (NTES)**」を設計・実施しよう。
- 持続可能な観光の測定 (MST) への取組に参加することにより、国レベル・地方レベルでの**観光のSDGsに対する貢献と指標を評価・監視**し、時機を得た組織的な方策及び観光の影響の監視を向上させよう。
- 進捗と成果を計測・モニタリングするために、**統計の能力構築を強化**し、データ収集と分析に関する指針を提供しよう。

- 持続可能なテクノロジー及びイノベーション分野での民間部門の研究開発 (R&D)、及び観光関連企業によるビジネスモデルへの適用を促すために、能力を高めインセンティブを作り出そう。

観光分野における民間部門への提言

- SDGsに影響を及ぼす企業の社会的責任 (CSR) 活動に関して証拠に基づく意思決定を支援するために、観光関連企業 (特に中小企業) の間で、**経験、優良事例、学んだ教訓を共有**しよう。
- 資源効率を高め、事業コストを削減し、観光セクターによる負の影響を最小限に抑えるために**人、テクノロジー、ICTへの投資を継続**しよう。
- 「漏出」を予防し、競争力を高め、現地へのプラスの影響を最大化するために、**観光のバリューチェーン全体でモノとサービスの現地購入を増や**そう。



- 観光における持続可能な消費と生産への移行を加速するために、10YFPの持続可能な観光プログラムに参加しよう。
- SDGsに関する観光関連事業の活動の影響を測定・監視しよう。
- 観光事業の経営者、管理者、従業員が持続可能な観光の原則を実施する準備が十分にできるよう、すべてのプログラムと製品に持続可能性と包摂性を組み込んだ質の高い職業訓練を推進しよう。
- 企業間の知識共有の取組及び事業提携並びに基金、国連、大学とのパートナーシップを通して、SDGsが創出するビジネスチャンスへの認識を高めよう。

観光における資金調達への提言

- 開発協力を、開発途上国のニーズと優先事項に合わせ、観光のプラスの影響を最大化し、SDGsへのマイナスの影響を緩和するような支援を提供しよう。
- 観光を持続可能な開発の優先分野として国レベルで推進し、貿易関連の技術援助の枠組みを利用しよう。
- 援助国に最も関連性のあるSDGsとテーマ分野を特定し、援助国の優先事項に沿った観光のプロジェクトやイニシアチブを構築しよう。
- 例えばSDGsに関連した観光プロジェクトに適合できる資源に融資するなど、革新的な資金調達メカニズムを持続可能な観光のための資源動員の取組に加えよう。



© Stine Fossheim | Dreamstime

- 観光関連企業や金融機関の行動に影響を与えるために、**インセンティブと効率的な補助金及び政策を設計・実施しよう。**
- サプライチェーンにおける現地生産を最大化し、貿易障壁を撤廃し、健全な投資政策を形成し、中小企業の能力とインセンティブを高めることにより、**包摂的な成長の機会を強化しよう。**
- SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に沿って、観光でSDGsを実現する手段を再活性化する官民及び多様な**利害関係者によるパートナーシップを強化しよう。**
- 観光のバリューチェーン及びサプライチェーン全体にわたる、様々な活動の分野横断的な影響に関する理解を深めるために、国家、地方、地域レベルの政府、民間部門、観光地及び地域社会など、**すべての主要な利害関係者間の効果的な連携を確保しよう。**

国際開発コミュニティ及びグローバルツーリズム利害関係者への提言

- **すべての観光の利害関係者の取組を支援し、国と民間部門が観光を通してSDGsへの影響を最大化できるようにしよう。**
- 観光のSDGsへの貢献を促進するために、UNWTO、UNDP及びその他の国際機関並びにDAC加盟国や非伝統的な援助者を含む国連からの世界的な開発パートナーとの**緊密な対話を構築しよう。**

付属書 1

自発的国別レビュー（VNRs）で観光に言及している国、所得層別

先進国 (OECD DAC ^a 加盟国 +エストニア、モナコ)	開発途上国 (その他 OECD DAC 非加盟国)				
	高所得国 (12,235 ドル超国民 総所得 (GNI) / 人)	上位中所得国 (3,956 ~ 12,235 ドル GNI/人)	下位中所得国 (1,006 ~ 3,955 ドル GNI/人)	低所得国 (0 ~ 1,005 ドル GNI/人)	
ベルギー	チリ ^b	アルゼンチン ^b	バングラデシュ ^b	ベナン	
キプロス ^b	カタール	アゼルバイジャン ^b	エジプト	ネパール	
エストニア ^c		ベラルーシ	グアテマラ	ウガンダ	
フランス		ベリーズ	インド	ジンバブエ	
ドイツ		ボツワナ	インドネシア		
イタリア		コロンビア ²	ケニア ^b		
日本 ^b		コスタリカ	ナイジェリア		
モナコ ^b		ヨルダン	フィリピン		
ノルウェー		マレーシア	タジキスタン		
ポルトガル		モルディブ			
オランダ		メキシコ			
スロベニア		モンテネグロ ^b			
		タイ			
		ベネズエラ			
12	2	14	9	4	合計 (41)

a) 経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC)

b) 国家政府機構における SDG 実施のための観光担当省庁の関与

c) エストニアは DAC のオブザーバー

付属書 2

© Oleksandr Kotenko | Dreamstime

観光関連企業 60 社リスト

企業名	業種	業態	大陸	国	事業範囲
ANA	輸送	航空	アジア	日本	グローバル
エミレーツ	輸送	航空	アジア	アラブ首長国連邦	グローバル
アメリカン航空	輸送	航空	北アメリカ	米国	グローバル
ケニア航空	輸送	航空	アフリカ	ケニア	グローバル
サウスウェスト航空	輸送	航空	北アメリカ	米国	北アメリカ
ライアンエアー	輸送	航空	ヨーロッパ	アイルランド	ヨーロッパ
エアアジア	輸送	航空	アジア	マレーシア	東南アジア
LATAM	輸送	航空	南アメリカ	チリ	グローバル
ルフトハンザ航空	輸送	航空	ヨーロッパ	ドイツ	グローバル
ロイヤルカリビアンクルーズ	輸送	クルーズ	北アメリカ	米国	グローバル
ゲンティン香港	輸送	クルーズ	アジア	香港(中国)	グローバル
カーニバル・コーポレーション	輸送	クルーズ	北アメリカ/ヨーロッパ	米国/英国	グローバル
アイルランド国鉄	輸送	鉄道	ヨーロッパ	アイルランド	アイルランド
キウイ・レール	輸送	鉄道	オーストラリア	ニュージーランド	ニュージーランド
JRグループ	輸送	鉄道	アジア	日本	日本



企業名	業種	業態	大陸	国	事業範囲
フランス国鉄	輸送	鉄道	ヨーロッパ	フランス	フランス
アムトラック	輸送	鉄道	北アメリカ	米国	米国、カナダ
DFDS	輸送	フェリー	ヨーロッパ	デンマーク	ヨーロッパ
信徳グループ(ターボジェット)	輸送	フェリー	アジア	香港(中国)	香港(中国)、マカオ(中国)、中国
ファーストグループ	輸送	グレイハウンド・ コーチを含む公共 輸送	ヨーロッパ	英国	英国、米国、カナダ
アマデウス	旅行代理店	GDS	ヨーロッパ	スペイン	グローバル
アメリカンエクスプレス・ グローバルビジネストラベル	旅行代理店	トラベル	アメリカ	米国	グローバル
アベンチュラ・コロンビア	旅行代理店	地域特化	南アメリカ	コロンビア	コロンビア
BCDトラベル	旅行代理店	ビジネストラベル	ヨーロッパ	オランダ	グローバル
カールソン・ ワゴンリー・トラベル	旅行代理店	ビジネストラベル	アメリカ	米国	グローバル
コックス・アンド・キングス	旅行代理店	ラグジュアリー	アジア	インド	グローバル
EXOトラベル	旅行代理店	サスティナビリティ	アジア	タイ	アジア
エクスペリエンス・トラベル・ グループ	旅行代理店	地域特化	ヨーロッパ	イングランド	南アジア
Gアドベンチャーズ	旅行代理店	アドベンチャー	アメリカ	カナダ	グローバル



© Travnikovstudio | Dreamstime

企業名	業種	業態	大陸	国	事業範囲
グローバリア	旅行代理店	垂直統合	ヨーロッパ	スペイン	ヨーロッパ、アフリカ、米州、カリブ海
ホステルワールド・グループ	旅行代理店	OTA	ヨーロッパ	アイルランド	グローバル
イントレピッド	旅行代理店	冒険	オーストラリア	オーストラリア	グローバル
JTB	旅行代理店	旅行全般	アジア	日本	グローバル
クオニグループ	旅行代理店	持続可能性	ヨーロッパ	スイス	グローバル
オン・ザ・ビーチ・グループ	旅行代理店	OTA	ヨーロッパ	英国	グローバル
セーバー	旅行代理店	GDS	アメリカ	米国	グローバル
トーマス・クック	旅行代理店	垂直統合型	ヨーロッパ	イングランド	グローバル
トランザットA.T.	旅行代理店	垂直統合型	アメリカ	カナダ	グローバル
TUI	旅行代理店	垂直統合型	ヨーロッパ	ドイツ	グローバル
ワイルダネス・スコットランド	旅行代理店	冒険	ヨーロッパ	スコットランド	スコットランド
アコース	宿泊施設	ホテル	ヨーロッパ	フランス	ワールドワイド (92カ国)
バンヤンツリー	宿泊施設	ホテル、リゾート、レジデンス	アジア	シンガポール	ワールドワイド (27カ国)
カールソン・レジドール・ホテル・グループ	宿泊施設	ホテル	アメリカ/ヨーロッパ	米国/ベルギー	ワールドワイド (80カ国)
クラブメッド	宿泊施設	パッケージンビレッジ	ヨーロッパ	フランス	ワールドワイド (40カ国)



企業名	業種	業態	大陸	国	事業範囲
リゾート	宿泊施設	アッパー アップスケール、 アップスケール	オーストラリア	オーストラリア	ワールドワイド
ホテル	宿泊施設	アッパー アップスケール、 アップスケール、 アッパー ミッドスケール、 ラグジュアリー、 その他	アメリカ	米国	ワールドワイド (100カ国)
ホスティング・ インターナショナル	宿泊施設	ホステル	ヨーロッパ	英国	ワールドワイド (88カ国)
ハイアット・ホテルズ・ コーポレーション	宿泊施設	ホテル、 リゾート	アメリカ	米国	ワールドワイド (52カ国)
インターコンチネンタル・ ホテルズ・グループ	宿泊施設	ホテル	ヨーロッパ	英国	ワールドワイド
ジェットウィング・ホテルズ	宿泊施設	ホテル、ヴィラ	アジア	スリランカ	スリランカ
マンダリン・オリエンタル・ ホテル・グループ	宿泊施設	ホテル、 リゾート、 レジデンス	アジア	中国	ワールドワイド (24カ国)
マリオット・ インターナショナル	宿泊施設	ホテル	アメリカ	英国	ワールドワイド
メリア	宿泊施設	ホテル、 リゾート	ヨーロッパ	スペイン	ワールドワイド (41カ国)
ミレニアム・ホテルズ	宿泊施設	ホテル	ヨーロッパ	英国	ワールドワイド



© Henk Van Den Brink | Dreamstime

企業名	業種	業態	大陸	国	事業範囲
NHホテルグループ	宿泊施設	ホテル	ヨーロッパ	スペイン	ワールドワイド (33カ国)
リーガル	宿泊施設	ホテル	アジア	中国	香港(中国)
スカンディック	宿泊施設	ホテル	ヨーロッパ	スウェーデン	北欧諸国、ベルギー、 ドイツ、ポーランド
セレナ・ホテル	宿泊施設	ホテル、 リゾート、 サファリ・ ロッジ	アフリカ	ケニア	東アフリカ、アジア
ウィンダム・ホテルズ・アンド・ リゾート	宿泊施設	リゾート	アメリカ	米国	ワールドワイド
ウィン・リゾート	宿泊施設	リゾート、カジノ	アメリカ	米国	米国、中国

著作権 © 2017, World Tourism Organization (UNWTO) and United Nations Development Programme (UNDP)
カバー写真: © Martin Lehmann | Dreamstime

観光と持続可能な開発目標—2030年への道程、重要事項

ISBN (print) 978-92-844-2067-4
ISBN (electronic) 978-92-844-2068-1

国連世界観光機関 (UNWTO) 刊行 無断複写・転載を禁じます。

この出版物に使用されている名称及び資料の提示は、いかなる国、地域、都市または地方、その当局、あるいはその境界または境界の範囲に関する法的地位についての世界観光機関事務局及び国連開発計画の意見表明を意味するものではありません。

国連世界観光機関 (UNWTO)
Calle Poeta Joan Maragall, 42
28020 Madrid
スペイン

電話: (+34) 915 678 100
ファックス: (+34) 915 713 733
ウェブサイト: www.unwto.org
Eメール: omt@unwto.org

日本語版の作成は、UNWTO 駐日事務所が行いました。

UNWTO 駐日事務所 (本部・奈良)
UNWTO 駐日事務所 東京事務所
Website: <https://unwto-ap.org/>

引用: 世界観光機関及び国連開発計画 (2017)、観光と持続可能な開発目標—2030年への道程、重要事項、UNWTO、マドリッド

すべての UNWTO / UNDP 出版物は著作権によって保護されています。したがって、特に断りのない限り、書面による事前の許可なしに、UNWTO / UNDP 出版物のいかなる部分も複製、検索システムへの保存、コピー、マイクロフィルム、スキャンを含む電子的または機械的方法を問わず、利用することを禁じます。UNWTO 及び UNDP の両者は、UNWTO の出版物の普及を奨励しており、これに関連する許可、許認可、翻訳については検討可能です。

スペイン国外での作品の複製の承認に関しては、二国間の合意のある CEDRO の提携組織のいずれかにご連絡ください
(参照: <http://www.cedro.org/en>)。

その他すべての国々及びその他の許可に関しては、<http://publications.unwto.org/en/content/rights-permissions> に直接依頼してください。

国連世界観光機関(UNWTO)は、国連の専門機関であり、誰もが参加できる持続可能な責任ある観光の促進に重要かつ中心的な役割を担う国際機関です。観光政策における国際的な課題や実践的な観光知識に関する交流の場としての役割を果たしています。UNWTOは158か国、6地域、2常任オブザーバー及び500を超える賛助加盟員で構成されています。

UNDPは約170の国と地域で活動し、貧困の撲滅や不平等の削減を達成するための支援を行っています。私たちは、各国が開発の成果を持続するために、政策、リーダーシップ、スキル、連携能力、制度機能を開発し、レジリエンスを構築することを支援します。UNDPは、持続可能な開発、民主的ガバナンスと平和構築、そして気候と災害へのレジリエンスという3つの主要分野において、各国による解決策の構築と共有を支援することを重視しています。私たちはすべての活動において、人権の保護と、女性、少数民族、そして最も貧しく最も弱い立場の人々のエンパワーメントを奨励しています。



*Empowered lives.
Resilient nations.*

